

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
名取市	名取市	平成 27 年度～令和元年度	平成 27 年度～令和元年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (令和 年度)	目標 (割合※1) (令和 年度) A	実績 (割合※1) (令和 年度) B	実績/目 標※2	
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	生活系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成26年度)	目 標 (令和2年度) A	実 績 (令和2年度) B	実績/目 標※3	
総人口	76,312	72,200	79,459	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	68,024	65,100	72,729	111.7%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	89.1 %	90.2 %	91.5 %	218.2%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	708	690	843	122.2%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.9 %	1.0 %	1.1 %	200.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	4,026	6,410	3,715	58.0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	5.3 %	8.9 %	4.7 %	-16.7%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	3,554	0	2,172	0.0%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの						
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの		浄化槽設置整備事業	名取市	合併処理浄化槽の整備を進めることで、水質汚濁の防止、環境保全の向上を図り市内全域の環境衛生の向上に努める。	平成 27 年度 ～ 令和元年度	個人が設置した合併処理浄化槽に対する補助金 補助件数 平成 27 年度：13 基 平成 28 年度：21 基 平成 29 年度：19 基 平成 30 年度：18 基 令和 元年度：16 基 計 87 基
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

事業期間内における合併処理浄化槽整備基数は、計画初年度である平成 27 年度の実績が少なかったことから、平成 28 年度以降は前年度実績を加味して当該年度の整備見込み基数を算定しており、最終的には 5 箇年で 170 基分の交付申請を行ったが、87 基の実績にとどまった。

未処理人口に加え、新たに公共下水道を整備した区域において浄化槽からの接続の切り替えが行われたため、浄化槽人口は減っており、また普及率においても、市の人口増が公共下水道区域であることから、浄化槽の人口率（普及率）の減となっている。

しかし、浄化槽区域（公共下水道区域及び農業集落排水区域以外の区域）の人口に対する水洗化率（別添資料参照）は年々向上しており、普及活動の効果は得られているものと思慮される。

本市の整備計画は個人設置型の合併処理浄化槽設置補助であり、経済的な問題等、個人に負担がかかるものではあるが、公共用水域の水質保全と公衆衛生の改善を図るべく、引き続き合併処理浄化槽の必要性について普及を行い、循環型社会形成推進交付金を活用し、整備を進めたい。

（都道府県知事の所見）

合併処理浄化槽による汚水衛生処理人口が減少しているが、公共下水道等、集落排水施設も含めた汚水衛生処理率は上昇しており、人口増の中で総合的に生活排水処理対策を講じた成果と評価できる。

現況値で汚水衛生処理普及率が 90%を超えている中、未処理人口を更に減少させるのは容易ではないと思料するが、浄化槽区域で単独処理浄化槽や汲み取り便槽を使用している世帯の、合併処理浄化槽への転換を図る取り組みを継続されたい。